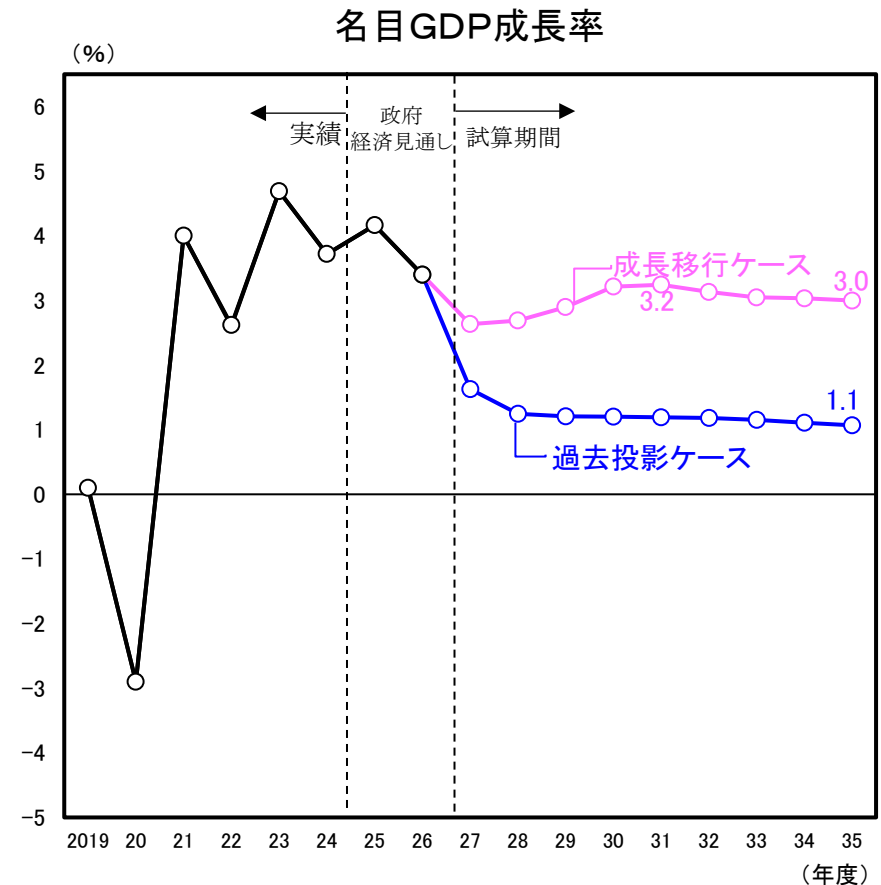
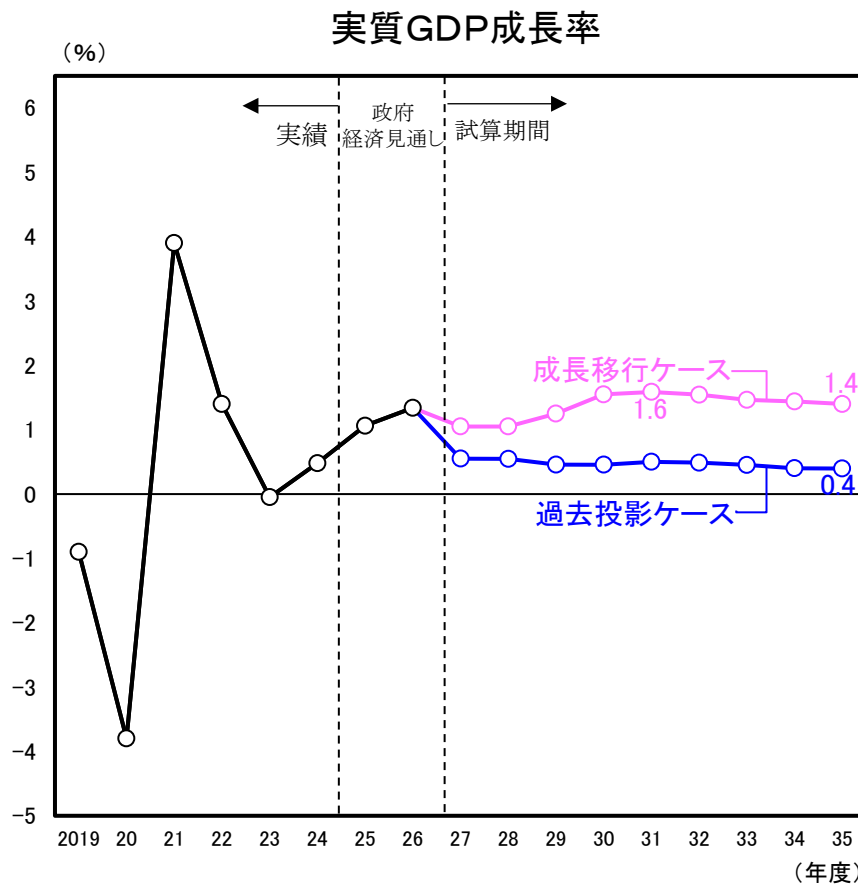


中長期の経済財政に関する試算 (2026年1月) のポイント

2026年1月22日
内閣府

経済の中長期的な展望

- 【成長移行ケース】 全要素生産性(TFP)上昇率※が過去40年平均の1.1%程度まで高まるシナリオ。
実質成長率が1%を安定的に上回る成長、名目成長率は中長期的に3%程度の成長。
成長に向けた投資拡大と生産性向上を伴う成長型経済に移行し、潜在成長率を高めることが重要。※※
- 【過去投影ケース】 TFP上昇率が直近の景気循環から足下の平均並み(0.6%程度)で推移するシナリオ。
ゼロ近傍の成長を過去数値より投影し、中長期的に実質0%台半ば、名目1%程度の成長。



(※)全要素生産性(TFP)とは、資本と労働の増加によらない付加価値の増加を表し、技術進歩の反映、労働者の能力向上、生産資源配分の効率化等が含まれる。

(※※)「経済財政運営と改革の基本方針2025」(令和7年6月13日閣議決定)では、「中長期的に実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要がある」としている。

財政の中長期的な展望

【国・地方の公債等残高対GDP比】

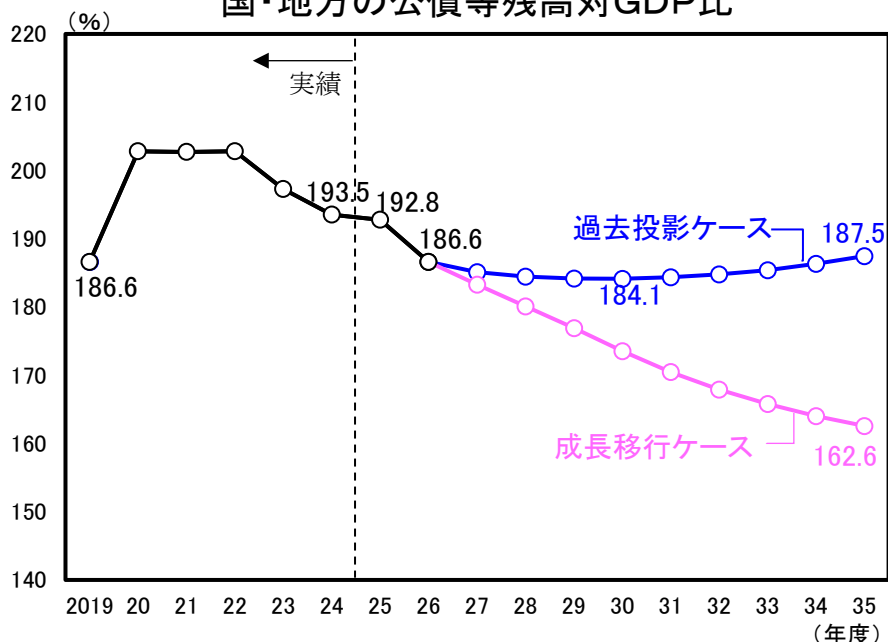
- 2024年度から2025年度、2026年度にかけて、成長率の範囲内に公債等残高の伸びを抑制することで着実に低下。
- その後、成長移行ケースでは、金利の上昇が押上げ要因となるものの、高い経済成長率、PB黒字が押下げ要因となり、試算期間を通じて、着実に低下する。一方、過去投影ケースでは、成長移行ケースに比べると経済成長率やPB黒字による押下げ要因の寄与が小さいため、2030年代前半には上昇に転じる。

【国・地方のPB対GDP比】

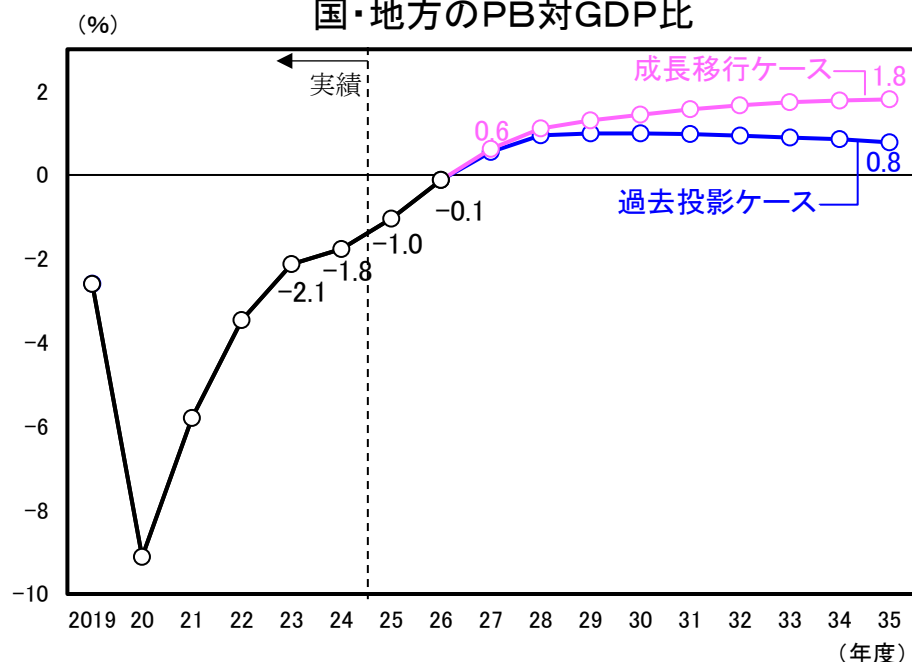
- コロナ禍で赤字が大きく拡大した後、赤字幅は徐々に縮小。
- 2026年度は、国の一般会計(予算)において、28年ぶりにPB黒字化を達成。
- こうした「責任ある積極財政」に基づく予算編成等の結果、SNAベースの国・地方のPBでも、2026年度には、PB目標を掲げた2001年度以降で最も改善した形となり、歳入と歳出が概ねバランスした姿を実現する見込み。
- 2027年度以降は、成長移行ケースでは黒字幅が緩やかな拡大傾向で推移する一方、過去投影ケースでは次第に縮小していく姿となっている。

(※)ガソリン・軽油の当分の間税率廃止やいわゆる教育無償化に伴う歳出増等については、2027年度以降安定財源が確保されることを想定している。

国・地方の公債等残高対GDP比



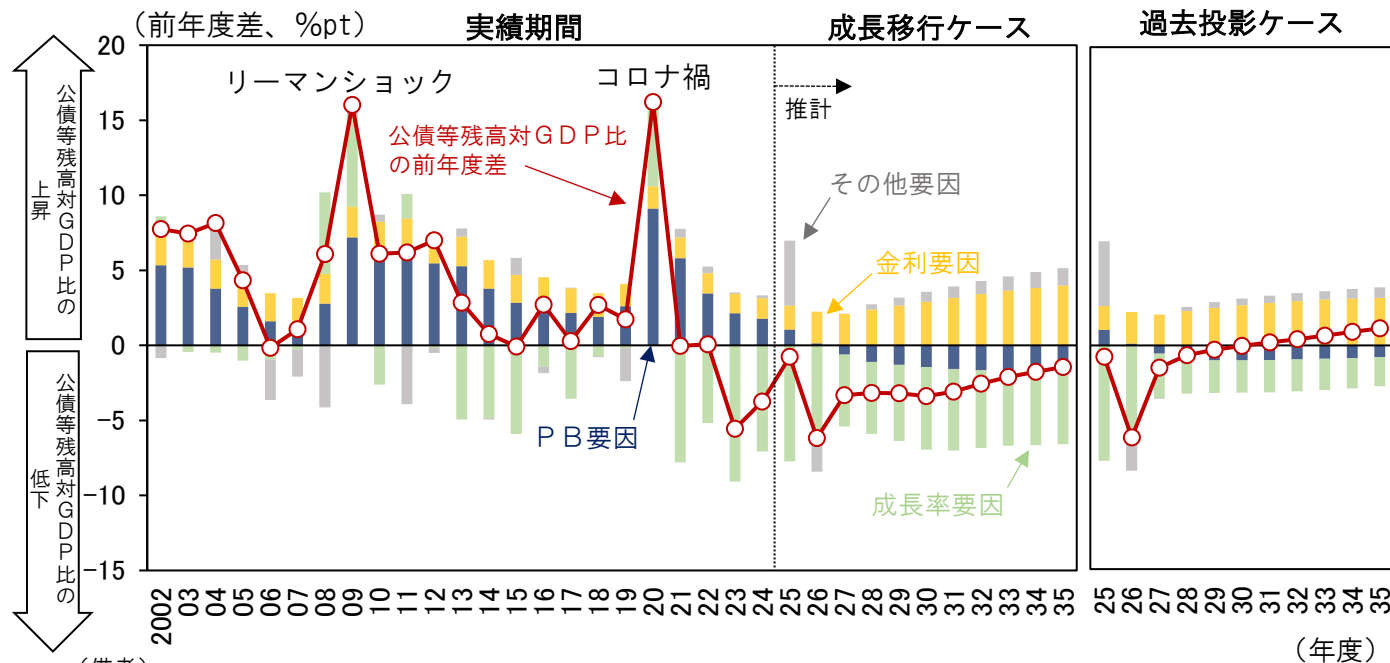
国・地方のPB対GDP比



(備考) 上記(※)のほか、「防衛力整備計画」及び「こども未来戦略」、「第1次国土強靱化実施中期計画」は、試算に反映している。その他の具体的に想定されない追加歳出は織り込んでいない。

債務残高対GDP比の変化要因

- 債務残高対GDP比は、名目成長率、金利、PB等によって変化。
- 実績期間(2024年度まで)については、リーマンショックやコロナ禍等の危機時に、PB赤字の拡大とマイナスの経済成長により大幅に上昇。危機の後は、PB要因は赤字が徐々に縮小することで押上げ寄与が縮小し、成長率要因は総じて押下げに寄与。金利要因の押上げ寄与は低金利環境が続いたことで低位にとどまった。
- 成長移行ケースでは、金利要因による押上げ寄与が徐々に拡大する一方、高い成長率、PB黒字による押下げ寄与がこれを上回ることにより、試算期間を通じて安定的に低下していく姿となる。ただし、金利要因が拡大していくことから、その低下幅は徐々に縮小していく姿となっている。
- 過去投影ケースでは、成長率要因とPB要因がそれぞれ押下げに寄与するものの、その寄与は成長移行ケースに比べて小さなものにとどまる。一方で、金利要因は徐々に押上げ寄与を拡大していくことから、2031年度以降、上昇に転じる姿となっている。



(備考)

公債等残高対GDP比の前年度差を、①今期の実効金利（既発債を含めて政府が実際に支払う金利）×前期の公債等残高対GDP比、②名目成長率×前期の公債等残高対GDP比（控除項目）、③基礎的財政収支対GDP比（控除項目）に分解している（①～③の分母のGDPはいずれも今期の名目GDP）。

国・地方のPBの動向

- 2025年8月試算における国・地方のPBは、2025年度3.2兆円の赤字、2026年度は3.6兆円の黒字の見込みであった。
- 前回試算との比較では、昨年11月の経済対策に係る歳出の追加等の影響により、2025年度・2026年度のPBは悪化。
- 他方、2026年度は、国の一般会計(予算)において、28年ぶりにPB黒字化を達成。
- こうした「責任ある積極財政」に基づく予算編成等の結果、SNAベースの国・地方PBでみても、2026年度には、PB目標を掲げた2001年度以降で最も改善した形となり、歳入と歳出が概ねバランスした姿を実現する見込み。
- 2027年度以降は、成長移行ケースでは黒字幅が緩やかな拡大傾向で推移する一方、過去投影ケースでは次第に縮小していく姿となっている。

<図1：2025年度・2026年度における国・地方のPBの変化要因>

(兆円程度)

収支への影響(要因)	25年度	26年度
2025年8月試算	▲3.2	+3.6
(歳入面の要因)		
・2025年度補正後予算、2026年度予算の動向	3.5	2.6*
(歳出面の要因)		
・2025年度経済対策等による追加歳出	▲6.1	▲5.2
・2024年度地方決算、2025年度補正予算等を踏まえた地方人件費の上振れ	▲1.2	▲1.2
・2026年度予算の動向		▲0.6**
2026年1月試算	▲7.0	▲0.8

* 所得税基礎控除引上げ等の影響等を含む。

** 財源確保と併せて実施されるいわゆる教育無償化(▲0.37兆円)、外国人施策等(▲0.13兆円)等の2025年8月中長期試算で想定していなかった歳出増による。

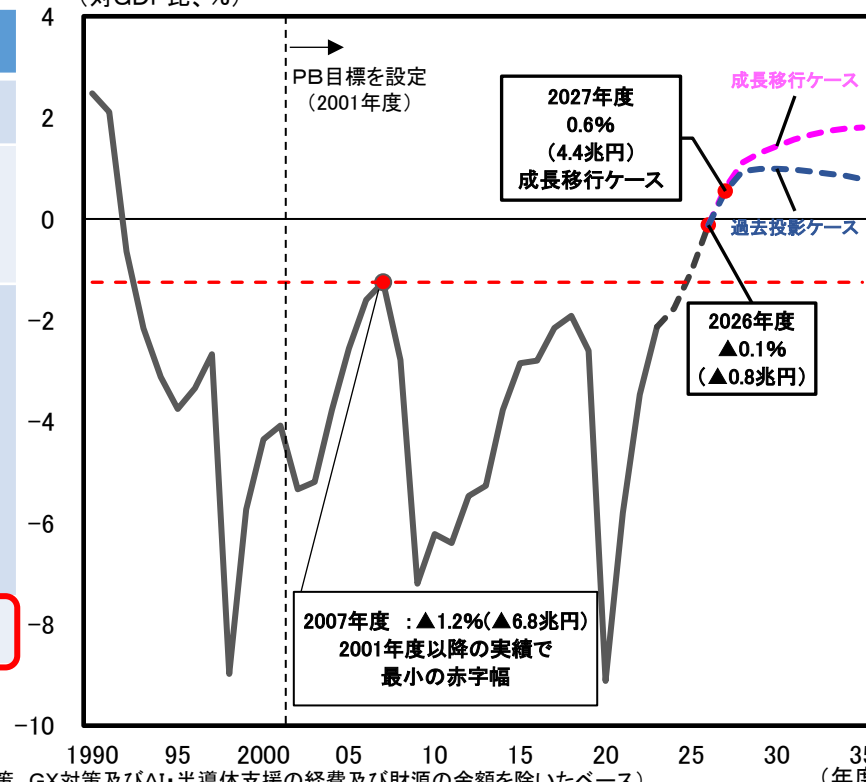
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(2026年1月)により作成(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース)。(年度)

2. 図1に示したPBは、現時点で入手可能なデータをもとに試算したものであり、中長期試算における想定も含め、相当な幅をもって理解される必要がある。また、表章単位以下の位で四捨五入しているため、要因の合計とPB改善幅は必ずしも一致しない。

3. 図2は、1990～1993年度のPBは旧基準(93SNAベース)。2025年度以降は試算値。

<図2：国・地方のPBの長期推移>

(対GDP比、%)



(参考)高成長実現ケース

- 成長移行ケースよりも更に高い成長となる高成長実現ケース(TFP上昇率がデフレ状況に入る前の期間の平均1.4%程度まで高まるシナリオ)では、PB対GDP比や公債等残高対GDP比が、成長移行ケースに比べて、更に改善する姿となる。

